

新潟勤労者総合福祉センター  
指定管理者指定申請書様式集

平成30年7月  
新 潟 市

～ 目 次 ～

様式 1	募集説明会及び施設見学会参加申込書
様式 2	質問書
様式 3	応募意思確認書
様式 4	指定申請書
様式 5	事業計画書
1	経営理念・経営方針
2	指定管理者申請の動機
3	組織・人員体制
4	指定管理業務に係る事業計画 (運営方針・集客計画・入館者数及び使用料収入見込等)
5	サービス向上に向けた取り組み
6	利用促進に向けた取り組み
7	要望や苦情への対応
8	管理経費削減に向けた取り組み
9	自主事業に係る事業計画
10	従業員の雇用・労働条件
11	安全確保・災害時の対応
12	関係法令の遵守・個人情報保護の取り組み
様式 6	収支計画書（指定管理業務会計・自主事業会計）
様式 7	事業計画書・収支計画書 概要版（議会説明用・公表情報）
様式 8	名簿（役員等一覧表）
様式 9	団体の概要
様式 10	宣誓書
様式 11	共同事業体協定書兼委任状
様式 12	共同事業体連絡先一覧

(様式1)

募集説明会及び施設見学会参加申込書

平成30年 月 日

(あて先)新潟市長

法人・団体名

所在地

担当者氏名

部署・役職

電話番号

FAX番号

電子メール

新潟勤労者総合福祉センター指定管理者の募集説明会及び施設見学会への参加を、下記のとおり申し込みます。

団体名	
部署・役職 及び 参加者氏名	1
	2

質 問 書

平成30年 月 日

(あて先)新潟市長

法人・団体名

所在地

担当者氏名

所属・役職

電話番号

FAX番号

電子メール

新潟勤労者総合福祉センター指定管理者の募集について、下記のとおり提出します。

■ 質問内容

項目	
内容	

※質問内容は、本様式一枚に一問とし、簡潔に記載してください。

(様式3)

応 募 意 思 確 認 書

平成30年 月 日

(あて先)新潟市長

法人・団体名

所在地

担当者氏名

部署・役職

電話番号

FAX番号

電子メール

新潟勤労者総合福祉センター指定管理者の募集について、募集要項、業務仕様書等の内容を確認しました。その上で、申し込みます。

指 定 申 請 書

平成30年 月 日

(あて先) 新潟市長

法人・団体名 \_\_\_\_\_

法人・団体所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ ⑩

公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申し込みます。

記

1 公の施設の名称及び所在地

新潟勤労者総合福祉センター

新潟市中央区鐘木185番地18

2 提出書類

- (1) 指定管理者事業計画書(様式5)
- (2) 当該施設の管理に関する収支計画書(様式6)、収支計画書積算内訳書(任意様式)
- (3) 事業計画書・収支計画書の概要版(様式7)
- (4) 定款、寄附行為、規約等(法人以外の団体にあつては、これに類する書類)
- (5) 登記簿謄本(法人の場合)
- (6) 団体等の組織図(任意様式)、役員の名簿(様式8)及び履歴書(任意様式)
- (7) 団体等の概要(様式9)及びパンフレット等
- (8) 当該団体の事業計画書、収支予算書(指定申請書提出日の属する事業年度のもの)
- (9) 当該団体の事業報告書、収支決算書(貸借対照表、損益計算書等で指定申請書提出日の属する事業年度の前事業年度のもの)
- (10) 国・新潟県・新潟市へ納めるべき税等の納付済を証明する書類
- (11) 公開プレゼンテーション用資料
- (12) 宣誓書(様式10)
- (13) 共同事業体協定書、代表団体への委任状(様式11・様式12)

(※共同事業体の申請がある場合)

## 事業計画書

### 1 経営理念・経営方針（評価項目①）

--

### 2 施設管理者申請の動機（評価項目①）

--

### 3 組織・人員体制（評価項目②）

--

- 4 指定管理者業務に係る事業計画（運営方針・集客計画・入館者数及び使用料収入見込等）（評価項目②.③.⑥）

--

- 5 サービス向上に向けた取り組み（評価項目⑤・⑩）

--

- 6 利用促進に向けた取り組み（評価項目⑤）

--



7 要望や苦情への対応 (評価項目⑦)

--

8 管理経費削減に向けた取り組み (評価項目⑧)

--

9 自主事業に係る事業計画 (評価項目⑨)

--

10 従業者の雇用・労働条件（評価項目⑩）

--

11 安全確保・災害時の対応（評価項目⑪）

--

12 関係法令の遵守・個人情報保護の取り組み（評価項目⑫）

--

## 収 支 計 画 書 (指定管理業務会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
新潟市からの 指定管理料		
自主事業収入	※自主事業（レストラン・自動販売機など）による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
その他		
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
合 計		

※ 平成31年4月～平成32年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

(評価項目④・⑨)

## 収 支 計 画 書 (自主事業会計)

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
合 計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
提案により指定管理業務会計に充てる経費	※自主事業（レストラン・自動販売機など）による収益の一部を、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。	
合 計		

※ 平成31年4月～平成32年3月までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書（任意書式）などを添付して提出してください。

(評価項目④・⑨)

## 事業計画書・収支計画書 概要版（議会説明用・公表情報）

平成30年 月 日

団体名	
1 経営理念・経営方針 (評価項目①)	
2 指定管理者申請の動機 (評価項目①)	
3 組織・人員体制 (評価項目②)	
4 指定管理業務に係る事業計画 (運営方針・集客計画・入館者数 及び使用料収入見込等) (評価項目②. ③. ⑥)	
5 サービス向上に向けた取り組み (評価項目⑤・⑪)	
6 利用促進に向けた取り組み (評価項目⑤)	
7 要望や苦情への対応 (評価項目⑦)	
8 管理経費削減に向けた取り組み (評価項目⑧)	
9 自主事業に係る事業計画 (評価項目⑨)	
10 従業者の雇用・労働条件 (評価項目⑩)	
11 安全確保・災害時の対応 (評価項目⑫)	
12 関係法令の遵守・個人情報保護 の取り組み (評価項目⑬)	
13 収支計画	

## 名簿（役員等一覧表）

## 【記載方法】

- ① 記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、T～大正、S～昭和、H～平成として、元号に丸をつけてください。
- ④ 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体名： \_\_\_\_\_

役 職	氏 名	カ ナ	生年月日	性 別	住 所
【記載例】 代表取締役 社長	新潟 太郎	ニイガタ タロウ	T S 11 年 11 月 11 日 H	男 ・ 女	新潟市中央区〇〇1 丁目 1 番 1 号
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	

\* 上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

また、その取扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

## 団 体 の 概 要

団体名				
所在地	〒	電話番号		
代表者氏名		F a x		
設立年月日	年	月	日	
沿 革				
業務内容				
主な実績				
財政状況	年 度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
(過去3年間に ついて記入し てください)	総収入			
	総支出			
	当期損益			
	累積損益			
担当連絡先				
氏 名		部署・役職		
電話番号		F a x	電子 メール	

宣 誓 書

平成30年 月 日

(あて先)新潟市長

( 申請者 )

団 体 名

所 在 地

代表者氏名

印

平成 年 月 日付で提出した新潟勤労者総合福祉センター指定管理者指定申請に際し、下記に記載した事項及び提出書類の内容は事実と相違ありません。

記

新潟勤労者総合福祉センター指定管理者募集要項「7 申請資格」に関して、申請者の制限にかかる項目に該当しません。



平成 3 0 年 月 日

共 同 事 業 体 協 定 書 兼 委 任 状

(あて先) 新潟市長

共同事業体名  
代表者 所在地  
商号等  
役職・氏名






使用印鑑

件 名	新潟勤労者総合福祉センター 指定管理者
-----	---------------------

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟勤労者総合福祉センターの指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の 名称	
共同事業体の 代表者 (受任者)	<代表団体> 所在地 商号等 役職・氏名  使用印鑑
共同事業体 事務所所在地	
共同事業体の 構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 役職・氏名  使用印鑑
	<構成団体> 所在地 商号等 役職・氏名  使用印鑑
共同事業体の 成立、解散の 時期及び委任 期間	平成 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後 1 か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければ行うことができないものとします。

委任事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 指定管理者の指定の申請に関する件</li> <li>2 協定締結に関する件</li> <li>3 経費の請求受領に関する件</li> <li>4 契約に関する件</li> </ol>
その他	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。</li> <li>2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。</li> </ol>

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合は、この様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

## 共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

平成30年 月 日

(共同事業体の名称)

\_\_\_\_\_

〔代表団体 担当者連絡先〕

氏名			
所属団体			
部署 役職			
電話番号		Fax	
電子メール			

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏名			
所属団体			
部署 役職			
電話番号		Fax	
電子メール			

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏名			
所属団体			
部署 役職			
電話番号		Fax	
電子メール			